

「女性展望」原稿

新潟県柏崎市議会議員

池田 千賀子

2011年4月、柏崎市議会議員選挙において三度目の当選をさせていただいた。東日本大震災と原発事故発生直後であることと、本市が柏崎刈羽原子力発電所立地自治体であることから、原子力防災に対する考え方が問われる選挙となった。今回の選挙において私が主張してきたことについて述べてみたい。

1969年、柏崎市議会は原子力発電所の誘致を決議した。以後誘致に積極的な住民と反対する住民の対立を経ながら原

発建設が行われてきた。

1985年に1号機が営業運転を開始、計7機で合計出力821.2万千瓦ワットの原発である。原発立地自治体には電源三法交付金が交付される他、核燃料税・使用済核燃料税などの歳入を見込むことができる。その他の財源として大きいのが固定資産税で、最も多い年は127億5百万円であった（1995年）。しかし固定資産税は逡減するものであるため、歳入が多い時期に拡大させた市の財政規模は、皮肉にもその後の財政運営を圧迫することになる。私はこれまで、原発財源に頼らない財政運営を早期に

目指すべきと主張してきた。

2007年7月、柏崎刈羽原発はマグニチュード6.8の中越沖地震に襲われる。運転中の3・4・7号機と起動中の2号機が緊急停止する。この後、原発沖の海底活断層の再評価結果を公表していなかった問題など再稼動について疑問視する声も多い中、2009年5月に耐震補強を終了した7号機が運転を再開し、1・5・6号機が順次運転を再開している。このような状況の中、東日本大震災と福島第一原発の重大事故が発生したのである。

前述のように、柏崎市では原発推進と反対の対立の歴史があったが、多くの市民は原発に対する賛否を表明することを避けてきた。しかし直前に原発事故が発生し、多くの市民が「柏崎の原発は大丈夫なのか」という言葉をはっきりと口にするようになった。毎日のように原発事故の報道を聞き、柏崎市にも故郷を追われた福島県民が数多く避難されてこられたのを目の当たりして、「人事ではない」と強く認識したためだと思われる。その市民感情を表すように、統一自治体選挙前半戦の県議会議員選挙では、告示日直前に立候補を決め

た反原発を主張する候補が、当選までわずか1、800票に迫るといふ結果となった。

このような経過を経て、4月24日投開票の柏崎市議会議員選挙が行われたのである。私は次の三点を有権者に訴えた。

① 交付税など国からの財源の動向に留意しながら健全財政運営の方向性を維持すること。

② 直ちに再生可能エネルギーによる電力供給移行は困難。原発による発電は安全に行われる必要がある。実施されようとしている安全対策が妥当かどうかしっかりチェックする。

③ 高齢化が進む地方にお

いて、少しでも生活の不安を軽減する施策の実施が必要。

原発の安全対策について、県議会議員選挙の直前に防潮堤整備の方針が示された。しかし原発周辺の断層問題に関しては、電力会社と地元の間で慎重な市民の間で見解が分かれたままとなっており、整備しようとしている防潮堤の高さなどの根拠の確定が不十分だと認識している。また今回の原発事故では、外部電源喪失がこれほどの事態を招くことが明らかとなった。それでは、中越沖地震発生時に外部電源が確保されたのは偶然であっ

たのかそうではないのかについてははっきりとは示されていない。

この選挙の結果を見ると、必ずしも原発に厳しい立場をとる候補だけが当選したわけではなく、東電出身の候補も第三位で当選している。市議会議員選挙は住民に最も身近な議員を選ぶ選挙で、何か一つの事が争点になりにくいということであろう。しかし東日本大震災の発生によって、原発をはじめとする防災に関して政治に望む意識は非常に高くなっているのは間違いない。私たち市議会議員はこのことを十分に念頭に置いていく必要がある。